

「薄板軽量形鋼造建築物設計の手引き(第2版)」講習会 開催案内

主 催 一般社団法人日本鉄鋼連盟

開催目的

一般社団法人日本鉄鋼連盟では健全なる鉄骨造建築の普及を目的とした活動を行っております。

平成7年1月の阪神大震災を契機に我国に導入されたスチールハウスは、平成12年に鋼材倶楽部型(KC型)スチールハウスとして建設大臣の一般認定を取得、平成13年11月には、国土交通省から“薄板軽量形鋼造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術基準”という告示が制定され、鉄骨造として建築基準法の中に正式に位置付けられました。

平成24年9月24日、この告示がほぼ11年ぶりに改正されました。従来、保有水平耐力計算で設計可能な階数規模が3階建て以下とされていましたが、今般4階建てまで広がり、さらに、鉄筋コンクリート造等その他構造との併用を可能とするなど、薄板軽量形鋼造の適用の場が大きな広がりを見せています。本講習会ではこれら改正告示の内容が反映された、「薄板軽量形鋼造建築物設計の手引き(第2版)」(発行予定:3月中旬、発行所:技報堂出版)の概要についてご紹介します。

受講対象

官公庁、建築設計事務所、建設業、鉄骨加工業、学術関連機関等、建築関係者

受講料

無料 (但し、(別売)「薄板軽量形鋼造建築物設計の手引き(第2版)」定価10,500円(税込)は含まれません)

配付資料

各講義におけるパワーポイント印刷資料等

申込方法

(1) ホームページによるお申し込み

- 日本鉄鋼連盟の下記ホームページにある申込フォームからお申し込み下さい。
<http://www.jisf.or.jp/info/event/kenchiku/usuitatebiki2.html>
- 受講申込の受付時に返信致します確認メールを印刷し、当日会場受付に必ずご持参下さい。

(2) FAXによるお申し込み

- 電子メールによるお申し込みが難しい場合、受講申込書に必要事項を記入の上、同書記載の宛先へFAXにてご送信下さい。
- お申し込みいただいた各受講者宛、受講証をFAX送信致しますので、ご確認下さい。
- 受講証を当日会場に必ずご持参下さい。

申込締切り期日

開催日の5日前。それ以降にお申込みの場合は、確認のため電話にて下記「お問合せ先」宛ご連絡の上、お申し込み下さい。ただし、締め切り期日前でも定員に達した場合締切らせていただきます。

後 援

(予 定)

国土交通省、国土交通省国土技術政策総合研究所、(独)建築研究所、
一般財団法人日本建築センター、一般社団法人日本建築学会、公益社団法人日本建築士会連合会、
一般社団法人日本建築士事務所協会連合会、公益社団法人日本建築家協会、一般財団法人日本建築防災協会、
一般社団法人日本建築構造技術者協会、一般社団法人全国建設業協会、一般社団法人日本建設業連合会、
一般社団法人鉄骨建設業協会、一般社団法人全国鉄構工業協会、一般社団法人日本鋼構造協会、
スチールハウス協会、一般社団法人プレハブ建築協会、一般社団法人日本ツーバイフォー建築協会、
住宅金融支援機構、日本ドリルねじ協議会

[東京会場] 東京都、一般社団法人東京建築士会、一般社団法人東京都建築士事務所協会、一般社団法人東京建設業協会、
東京鉄構工業協同組合

[大阪会場] 大阪府、公益社団法人大阪府建築士会、一般社団法人大阪府建築士事務所協会、一般社団法人大阪建設業協会、
大阪府鉄構建設業協同組合

注意事項

(1) 会場には必ず受講証をご持参下さい。

(2) 会場の都合上、定員に達し次第締切らせていただきます。

なお、申込状況を日本鉄鋼連盟のホームページ(当講習会の開催告知画面)に掲載致しますのでご参照下さい。

(3) 本講習会は、「薄板軽量形鋼造建築物設計の手引き(第2版)」をお持ちでなくても受講可能です。

(4) 本講習会参加者には「薄板軽量形鋼造建築物設計の手引き(第2版)」(発行所:技報堂出版)の特別頒布について同社よりご案内致します。購入に関するお問合せは同社(電話(03)5217-0885、ita2014@jihodobooks.jp)までご連絡願います。会場においても同書を同社が販売予定です。

- (5)本講習会は、本講習は(一社)日本建築構造技術者協会の JSCA 建築構造士登録更新のための評価
 点対象講習会(予定)です。詳細は JSCA の HP(構造士ニュース <http://www.jsca.or.jp/>)を参照下さい。
- (6)本講習会は、建築士会CPD制度の認定プログラムとして認定申請しております。
- (7)本講習会にお申し込み頂いた方の個人情報は、受講申し込みと、別途ご同意を頂いた方への当連盟
 からの各種ご案内・アンケート実施以外の目的には使用致しません。
- (8)お車でのご来場については、会場により駐車スペースの制限もございます。公共の交通機関のご利用を
 お奨めしております。

講習会主催者・お問合せ先

一般社団法人日本鉄鋼連盟
 経営政策本部 市場開発グループ
 担当:木下
 電話:(03) 3669-4815、FAX:(03) 3667-0245、E-Mail:sijo-kaihatsu@jsf.or.jp

講演要旨

基調講演	「薄板軽量形鋼造建築物設計の手引き(第2版)」編集委員会の小野徹郎委員長(名古屋工業大学名誉教授 相山女学園大学教授)より、薄板軽量形鋼造に関する基調講演を行っていただきます。
改正告示と手引き改訂の概要	薄板軽量形鋼造の階数制限緩和や、鉄筋コンクリート造等その他構造との併用による混構造など、改正告示の概要を紹介しします。併せて、3階建て以上の建築物を設計する際の留意点について説明しします。
3階建ての設計例	塔状比が比較的大きい3階建てを例に、片持ちばりモデルを用いた設計手法と、耐力壁の脚部回転を考慮した層間変形角の算定方法について紹介しします。
薄板軽量形鋼造と鉄骨造の混構造建築物の設計例	薄板軽量形鋼造と鉄骨造の併用混構造3階建てを例に、仮想ラーメンモデルを用いた応力解析手法と、混構造のAi分布、Fes値および構造特性係数Dsの算定方法について紹介しします。

【参考】 「薄板軽量形鋼造建築物設計の手引き(第2版)」 目次

第Ⅰ編 告示解説

- 第1章 序
- 第2章 薄板軽量形鋼造の技術的基準
- 第3章 構造計算
- 第4章 薄板軽量形鋼造に用いる材料

第Ⅱ編 設計例

- はじめに
- 第1章 設計例1 薄板軽量形鋼造による2階建て(ルート①)
- 第2章 設計例2 3階建て(ルート③)
- 第3章 設計例3 薄板軽量形鋼造と鉄骨造の混構造建築物

第Ⅲ編 防耐火設計指針

- 第1章 概要
- 第2章 建築物の防火計画
- 第3章 建築物の防耐火設計
- 第4章 異なる構造との取合について

資料 平成13年国土交通省告示第1641号 薄板軽量形鋼造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める等の件

「薄板軽量形鋼造建築物設計の手引き(第2版)」講習会 プログラム

		開催地区	大阪	東京
		開催日	平成26年3月18日(火)	平成26年3月25日(火)
		会場	大阪大学中之島センター 佐治敬三メモリアルホール (10階) 大阪市北区中之島 4-3-53 TEL : (06) 6444-2100	東京証券会館 ホール(8階) 中央区日本橋茅場町 1-5-8 TEL : (03) 3667-9210
		定員	144名	200名
時間 割 ・ プ ロ グ ラ ム	10:00~10:05	開会挨拶		
	10:05~11:00	基調講演	薄板軽量形鋼造建築物設計 の手引き編集委員会委員長 (名古屋工業大学 名誉教授 椋山女学園大学 教授) 小野 徹郎	薄板軽量形鋼造建築物設計 の手引き編集委員会委員長 (名古屋工業大学 名誉教授 椋山女学園大学 教授) 小野 徹郎
	11:00~11:05	休憩		
	11:05~12:00	改正告示と手引き改訂 の概要	薄板軽量形鋼造委員会 幹事 (新日鐵住金(株) 建材開発技術部 住宅建材技術室 主幹) 藤内 繁明	薄板軽量形鋼造委員会 幹事 (新日鐵住金(株) 建材開発技術部 住宅建材技術室 主幹) 藤内 繁明
	12:00~13:00	昼休み		
	13:00~13:55	3階建ての設計例	薄板軽量形鋼造建築物設計 の手引き編集委員会 構造ワーキンググループ 委員 (株)飯島建築事務所 主席研究員) 八木 茂治	薄板軽量形鋼造建築物設計 の手引き編集委員会 構造ワーキンググループ 委員 (株)飯島建築事務所 主席研究員) 八木 茂治
	13:55~14:00	休憩		
	14:00~14:55	薄板軽量形鋼造と鉄 骨造の混構造建築物 の設計例	薄板軽量形鋼造建築物設計 の手引き編集委員会 構造ワーキンググループ 委員 (株)飯島建築事務所 主席研究員) 八木 茂治	薄板軽量形鋼造建築物設計 の手引き編集委員会 構造ワーキンググループ 委員 (株)飯島建築事務所 主席研究員) 八木 茂治

*講師・講演内容は変更になる場合があります

FAX 送信先:03-3667-0245

一般社団法人日本鉄鋼連盟 市場開発グループ 木下 行

「薄板軽量形鋼造建築物設計の手引き(第2版)」講習会 受講申込書

【FAXによるお申込用】

申込方法 : 本受講申込書に必要事項をご記入の上、上記番号宛FAXにてご送信下さい。

※ホームページからお申し込みされる場合は、この受講申込書は必要ありません。

※開催日の5日前以降にお申込みの場合は、確認のため、電話にてご連絡の上お申込みください。

申込受付先: ◆講習会主催者 一般社団法人 日本鉄鋼連盟 経営政策本部 市場開発グループ 担当:木下
TEL. (03) 3669-4815

申込書(楷書でご記入願います。)

◎申し込み地区: 東京・大阪(申込地区を○で囲んで下さい)

貴社名/事業所名: _____ ご担当: _____

住所: 〒 _____ 都道府県 _____

電話: _____ FAX: _____

メールアドレス(注): _____

業態: 官公庁・設計事務所・建設業・鉄骨加工業・研究機関・大学/高専・鉄連建築委員会加盟社

その他() (貴社の業態を○で囲んで下さい)

フリカ ^ナ お名前	御所属・御役職 メールアドレス(注)

(注) お申し込みいただいた各受講者宛、受講証をFAX送信(メールアドレスを記入いただいた方には電子メール送信)しますので、ご確認下さい。